

2023年2月15日

関係各位

会社名：三井物産株式会社
代表者名：代表取締役社長 堀 健一
(コード番号：8031)
本社所在地：東京都千代田区大手町
一丁目2番1号

インドネシア パイトン発電事業の一部売先変更並びに完了見通しについて

三井物産株式会社（本社：東京都千代田区、社長：堀 健一、以下「当社」）は、2021年6月22日付「インドネシア パイトン発電事業の持分売却について」並びに2022年5月2日付「当社発電事業売却 完了見通しについて」において、PT Paiton Energy（以下「PE社」）及び同事業に関係する2社の持分株式全ての、RATCH Group Public Company Limited社（以下「RATCH社」）の子会社であるRH International (Singapore) Corporation Pte. Ltd.（以下「RHIS社」）への売却を、一定の先行要件の充足を以て、2023年3月期中に完了する見通しとして公表いたしました。

その後、先行要件の一つであるPE社既存株主の同意取得に関し協議を重ねた結果、当社持分の一部を既存株主の一社でありPT Medco Daya Abadi Lestari（以下「Medco社」）の子会社であるPT Medco Daya Energi Sentosa（以下「MDES社」）に対し売却することで、RHIS社、MDES社と合意に達し、本日、両社との間で各々株式売買契約書を締結いたしました（以下「本売却」）。

本売却は、改めて先行要件である、長期売電契約締結先、資金調達先の同意の充足等を以て、2024年3月期第1四半期中に完了予定です。また、本売却の完了に伴い、当社は2024年3月期に売却益を計上する見込みですが、契約に基づく価格調整条項等により現時点で合理的に算出することが困難であるため、連結業績及び単体業績への影響につきましては、確定次第速やかにお知らせいたします。尚、本売却益は2023年2月3日に公表した2023年3月期通期連結業績予想には織り込まれておりません。

1. 売却対象株式

会社名	出資元	当社持分割合 (含む間接保有)
PT Paiton Energy (在インドネシア)	当社	45.515%
Minejesa Capital B.V. (在オランダ)	Paiton Power Financing B.V. (三井物産 100%子会 社)	45.515%
IPM Asia Pte. Ltd. (在シンガポール)		65.0%

2. PE 社発電事業概要

所在地	インドネシア共和国 パイトン (スラバヤの南東約 150km)
発電出力	2,045MW (7・8号機 : 1,230MW、3号機 : 815MW)
発電方式	石炭火力
販売先	インドネシア共和国 国営電力会社 PT PLN (Persero)
運転開始	7・8号機 1999年 及び 3号機 2012年

3. RATCH 社概要

名称	RATCH Group Public Company Limited
上場市場	タイ証券取引所 (Stock Exchange of Thailand)
事業内容	タイ国内、ラオス、オーストラリア、インドネシア、シンガポール、ベトナムでの従来型発電及び再生可能エネルギー発電事業、その関連事業への投資を行っている。また、高成長領域であるインフラやヘルスケア事業への投資も行っている。海外での発電事業の開発・投資・運営は主に RHIS 社を通じて実施している。
URL	https://www.ratch.co.th/en

4. Medco 社概要

名称	PT Medco Daya Abadi Lestari (非上場)
事業内容	傘下子会社を通じて原油・天然ガスの探鉱・開発・生産やインドネシア国内、ミャンマーでの従来型発電及び再生可能エネルギー発電事業を行っている。また、MDES 社を通じて PE 社株式を既に保有している。

以 上

本件に関する問合せ先: 三井物産(株)
IR 部 TEL: 03(3285)7657
広報部 TEL: 080(5912)0321

ご注意:

本発表資料には、将来に関する記述が含まれています。こうした記述は、現時点で当社が入手している情報を踏まえた仮定、予期及び見解に基づくものであり、既知及び未知のリスクや不確実性及びその他の要素を内包するものです。かかるリスク、不確実性及びその他の要素によって、当社の実際の業績、財政状況またはキャッシュ・フローが、こうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。こうしたリスク、不確実性その他の要素には、当社の最新の有価証券報告書、四半期報告書等の記載も含まれ、当社は、将来に関する記述のアップデートや修正を公表する義務を一切負うものではありません。また、本発表資料は、上記事実の発表を目的として作成されたものであり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘またはそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。